

# 野村新中国株投資

## 運用報告書(全体版)

第9期(決算日2017年10月25日)

作成対象期間(2016年10月26日～2017年10月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2018年10月25日に信託期間満了となります。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年3月27日から2018年10月25日までです。	
運用方針	「野村中国株式(除くA株)マザーファンド」および「ノムラ新中国A株マザーファンド」(以下「マザーファンド」と総称する場合があります。)の受益証券への投資を通じて、中国A株を含む中国株すべてを実質的な投資対象として、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 マザーファンド受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。各マザーファンド受益証券への配分比率は、中国A株市場の制度、市場規模、流動性等を勘案のうえ決定します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村新中国株投資	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	野村中国株式(除くA株)マザーファンド	上海証券取引所、深セン証券取引所のB株市場に上場している株式および香港取引決済所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ新中国A株マザーファンド	上海証券取引所、深セン証券取引所のA株市場に上場している株式に実質的に投資する円建ての外国投資法人であるBNPパリバフレキシィーⅢチャイニーズ・エクイティAクラスIの投資信託証券を主要投資対象とします。また、中国A株に実質的に投資を行う上場投資信託の投資信託証券、および中国株の株価指数を対象指数とした上場投資信託の投資信託証券を投資対象とします。
	野村新中国株投資	マザーファンドを通じて実質的に投資を行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への直接投資は行いません。
	野村中国株式(除くA株)マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	ノムラ新中国A株マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への直接投資は行いません。
	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
5期(2013年10月25日)	11,596	300	29.3	150.19	32.1	68.6	—	29.1	10,418
6期(2014年10月27日)	12,824	500	14.9	175.13	16.6	68.5	—	29.2	7,384
7期(2015年10月26日)	16,774	0	30.8	228.94	30.7	67.8	—	28.9	5,997
8期(2016年10月25日)	20,976	1,000	31.0	193.85	△15.3	70.8	—	27.7	4,581
9期(2017年10月25日)	28,089	1,400	40.6	272.90	40.8	70.1	—	28.2	5,415

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<p>*参考指数はMSCIチャイナ インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)およびMSCIチャイナA インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)を70%：30%の比率で当社が独自に合成した指数です。(設定時を100として指数化しています。)</p> <p>*MSCIチャイナ インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI China Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社(運用の権限委託先を含みます。)が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レートで円換算しております。</p> <p>*MSCIチャイナA インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI China A Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社(運用の権限委託先を含みます。)が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートで円換算しております。参考指数算出に適用する為替レートは、従来営業日前々日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替を適用しておりましたが、2014年7月17日より、営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートに変更しております。</p> <p>*MSCI China IndexおよびMSCI China A Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCIに帰属しております。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>(出所：MSCI、ブルームバーグ、WMロイター)</p>
---

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2016年10月25日	20,976	—	193.85	—	70.8	—	27.7
10月末	20,633	△ 1.6	190.23	△ 1.9	68.1	—	27.5
11月末	21,858	4.2	204.18	5.3	68.0	—	29.2
12月末	21,455	2.3	198.96	2.6	68.8	—	28.8
2017年1月末	22,238	6.0	206.21	6.4	70.5	—	28.4
2月末	22,626	7.9	210.91	8.8	70.6	—	27.7
3月末	22,989	9.6	212.88	9.8	71.4	—	27.3
4月末	23,279	11.0	214.30	10.6	71.7	—	27.1
5月末	24,290	15.8	221.74	14.4	70.5	—	27.3
6月末	25,466	21.4	232.23	19.8	69.3	—	28.5
7月末	26,672	27.2	242.50	25.1	69.2	—	27.8
8月末	28,028	33.6	254.34	31.2	69.8	—	27.9
9月末	28,086	33.9	259.82	34.0	67.7	—	27.9
(期 末) 2017年10月25日	29,489	40.6	272.90	40.8	70.1	—	28.2

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年10月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）およびMSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）を70%：30%の比率で当社が独自に合成した指数です。参考指数は、作成期首（2016年10月25日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

基準価額は、期首20,976円から期末28,089円となりました。

- (下 落) 2016年9月の中国工業部門企業利益の伸び率が鈍化したことや、中央経済工作会議で金融政策をやや引き締める方針が強調されたことが嫌気されたこと。
- (上 昇) 中国人民銀行（中央銀行）が資金供給を行ったこと、米中首脳電話会談で米中関係の不透明感が後退したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）後に利上げペース加速への懸念が後退したこと。
- (上 昇) フランス大統領選挙でEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したこと、現代版シルクロード構想「一帯一路」に関する国際会議が開催されたこと、中国本土株が国際的な株式指数に採用決定と発表されたこと。

(上 昇) 中国本土からの資金流入や、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げについて慎重なスタンスを示したことが好感されたこと、主要企業が相次いで好決算を発表したこと、中国人民銀行が預金準備率引き下げを決定したこと。

## ○投資環境

香港上場の中国株式や香港株式市場は、当作成期首、2016年9月の中国の工業部門企業利益の伸び率が鈍化したこと、米国の大統領選挙を巡る不透明感や、米国の長期金利の上昇を背景に新興国からの資金流出への警戒感が高まったことなどから下落して始まり、その後も12月中旬に行われた2017年の中国の経済運営方針を決める中央経済工作会議で金融政策をやや引締める方針が強調されたことが嫌気され、下落基調が続きました。2017年1月下旬には、資金需要が高まる旧正月を前に中国人民銀行が市中銀行に資金供給を行ったことなどが好感され上昇に転じ、2月上旬に行われた米中首脳電話会談で米中関係の不透明感が後退したことや、3月中旬のFOMC後に米国の利上げペース加速への懸念が後退したことなどが好感され、続伸となりました。その後、フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことや、現代版シルクロード構想「一帯一路」に関する国際会議が開催されたこと、中国本土株の国際的な株式指数への採用が決定されたことなどが好感され、上昇基調となりました。7月上旬には、政府系メディアから主力ゲームが子供に悪影響を与えていると批判された大手IT（情報技術）株を中心に下落した場面があったものの、中国本土からの資金流入が継続したことや、イエレンFRB議長が利上げについて慎重なスタンスを示したこと、主要企業が相次いで好決算を発表したこと、中国人民銀行が預金準備率引き下げを決定したことなどから上昇が続き、当作成期において香港上場の中国株式や香港株式は上昇となりました。為替市場では、米国のトランプ政権の経済政策が注目されたことや米利上げ観測の高まりを背景に米国の長期金利が上昇する中、円安基調となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村新中国株投資]

主要投資対象である「野村中国株式（除くA株）マザーファンド」および「ノムラ新中国A株マザーファンド」への投資を通じて、中国A株を含む中国の株式に実質的に投資を行いました。

#### ・株式組入比率

期を通じて「野村中国株式（除くA株）マザーファンド」、「ノムラ新中国A株マザーファンド」の組入比率を7：3程度に保ち、高位の組入れを維持しました。

#### ・為替ヘッジ

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

## [野村中国株式（除くA株）マザーファンド]

### ・期中の主な動き

高い利益成長率が期待できるIT（情報技術）セクターやバリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄が多い金融セクターをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としました。

### <投資比率を引き上げた主な銘柄>

- ①収益性の高い長期保障型の保険商品の販売増により長期の利益指標やバリュエーションが改善されると判断した金融会社China Pacific Insurance
- ②成長著しい中国のEコマース（電子商取引）業界において強固なポジションを築いており、収益性の改善が期待できると判断した一般消費財・サービス会社JD.com

### <投資比率を引き下げた主な銘柄>

- ①売上成長が期待していた水準に届かず、バリュエーションの切り上がり余地も限定的だと判断した電気通信サービス会社China Mobile
- ②非中核事業の立ち上げコストが想定以上に増加しかねず、利益成長の重石となると判断したIT会社Baidu

### ・期末の状況

- (1) インターネットの普及率が高まる中、オンラインショッピングやゲーム等のサービスセグメントにおける少数の会社による市場シェアが拡大し、今後も関連する企業の業績は堅調に推移すると予想されることから、ITセクターをオーバーウェイトとしています。また、マクロ経済回復の恩恵を受ける一方で、バリュエーションが割安にある金融株をオーバーウェイトとしています。一方、バリュエーションが割高な銘柄が多い生活必需品セクターや、固定資産投資が減速傾向にあり、ネガティブな影響を受けると判断した資本財・サービスセクターをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低い投資比率）としています。
- (2) 国有企業改革で業績改善が期待される銘柄や、中国における課題である環境問題に関連した銘柄なども保有しています。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## [ノムラ新中国A株マザーファンド]

### ・組入比率

中国A株に実質的に投資を行う外国投資法人である「BNPパリバ フレキシィーⅢ チャイニーズ・エクイティ A クラスⅠ（以下、外国投資法人）」を中心に組入れを行いました。

期を通じて外国投資法人への投資比率は概ね高位の組入れを維持しました。

## ・期中の主な動き

- ・ 外国投資法人においては、2016年11月、政府の一帶一路構想による恩恵を受けると見込み、非鉄金属会社やアルミメーカーなどの株式を新たに買い付けしました。また12月、国有企業改革における恩恵を受けると見込み、石油の総合メーカーなどの株式を新たに買い付けしました。一方で、11月、新エネルギー自動車業界を対象とした補助金が期待外れと判断したため、自動車メーカーなどの株式を全売却しました。2017年4月、経済特区での不動産建設による恩恵を受けると見込み、総合不動産開発会社などの株式を新たに買い付けしました。また、7月に電気自動車などで需要の拡大が見込まれるコンデンサメーカーや、8月に国内外での事業が好調な自動車部品メーカーなどの株式を新たに買い付けしました。一方で、バリュエーション（投資価値評価）の割高感が強まったため、7月にアドバンスセラミックスの製造会社、8月に商業銀行などの株式を全売却しました。
- ・ 為替につきましては、期を通じてヘッジは行いませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の40.8%の上昇に対し、基準価額は40.6%の上昇となりました。

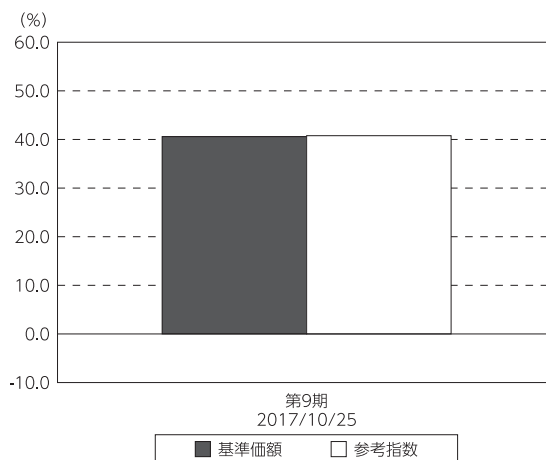
### （主なプラス要因）

当ファンドが30%程度組入れているノムラ新中国A株マザーファンドのパフォーマンスが、同マザーファンドの参考指数（MSCIチャイナA インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））を上回ったこと。

### （主なマイナス要因）

当ファンドが70%程度組入れている野村中国株式（除くA株）マザーファンドのパフォーマンスが、同マザーファンドのベンチマーク（MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））を下回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）およびMSCIチャイナA インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）を70%：30%の比率で当社が独自に合成した指数です。

## ◎分配金

収益分配金については基準価額水準等を勘案し、1万口当たり1,400円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2016年10月26日～ 2017年10月25日
当期分配金	1,400
(対基準価額比率)	4.748%
当期の収益	1,400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,088

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村新中国株投資]

「野村中国株式(除くA株)マザーファンド」および「ノムラ新中国A株マザーファンド」への投資を通じて、中国A株を含む中国の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

「野村中国株式(除くA株)マザーファンド」、「ノムラ新中国A株マザーファンド」の組入比率を7:3程度に保ち、高位の組入れを維持します。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### [野村中国株式(除くA株)マザーファンド]

#### ・投資環境

(1) 中国経済は、主に政府系企業の景況感を示す中国製造業PMI(購買担当者景気指数)および民間中小企業が主な調査対象である財新中国製造業PMIがともに9月も景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回るなど安定した成長を維持しています。また、所得環境の改善などに支えられ消費が底堅く推移するとみられ、中国景気を下支えすると見ています。一方、一部地域での不動産抑制策や環境汚染防止策の強化などによる影響が注目されます。また、第19回中国共産党大会で選出された今後5年間の中国指導部による政策の方向性などに注目が集まると見ています。



- (2) 本土株が国際的な株価指数に採用決定となったことや、堅調な経済環境を背景に、工業企業利益が改善し、上場企業の業績見通しも概ね良好なことなどが投資家心理を支えると考えています。

#### ・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けると思われる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

- (1) インターネットの普及により恩恵を享受できると見込まれるITセクター
- (2) マクロ経済回復から恩恵を受けており、バリュエーション面でも割安な銀行・保険銘柄を中心とする金融セクター
- (3) 国有企業改革から恩恵を受けると期待される銘柄や、環境に配慮した持続可能な経済成長達成のための政策から恩恵を受ける代替エネルギー・環境関連セクター

なお、組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

#### [ノムラ新中国A株マザーファンド]

当ファンドは、外国投資法人への投資を通じて中国A株に実質的に投資します。

外国投資法人への投資比率は高位の組入れを維持します。

#### ・外国投資法人の投資方針

当ファンドでは、中国A株のなかでも投資家の需要が強いと見込まれる大型株・優良銘柄を中心としたポートフォリオを維持していく方針です。セクター別では、利鞘の拡大や不良債権比率の低下などから、金融セクターは業績の改善が続くと見込んでいます。また、国有企業改革やインフラ投資関連、官民連携事業に該当し、安定した利益成長が見込まれ、バリュエーションも妥当な水準にあると思われる銘柄にも注目しています。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 381	% 1.588	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(181)	(0.756)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(181)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 18)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 16)	(0.068)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.035	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 8)	(0.035)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.040	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 9)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	415	1.731	
期中の平均基準価額は、23,968円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年10月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
野村中国株式（除くA株）マザーファンド	119,751	328,000	420,615	1,072,800
ノムラ新中国A株マザーファンド	41,869	158,000	81,777	303,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年10月26日～2017年10月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村中国株式（除くA株）マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,077,128千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,327,540千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年10月25日)

## 利害関係人との取引状況

## ＜野村新中国株投資＞

該当事項はございません。

## ＜野村中国株式（除くA株）マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	252	13	5.2	1,017	115	11.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## ＜ノムラ新中国A株マザーファンド＞

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月25日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村中国株式(除くA株)マザーファンド	1,516,667	1,215,803	3,826,740
ノムラ新中国A株マザーファンド	400,952	361,044	1,552,166

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村中国株式(除くA株)マザーファンド	3,826,740	66.8
ノムラ新中国A株マザーファンド	1,552,166	27.1
コール・ローン等、その他	350,421	6.1
投資信託財産総額	5,729,327	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村中国株式(除くA株)マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(3,814,986千円)の投資信託財産総額(4,010,961千円)に対する比率は95.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.92円、1香港ドル=14.60円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,729,327,083
コール・ローン等	98,420,847
野村中国株式(除くA株)マザーファンド(評価額)	3,826,740,235
ノムラ新中国A株マザーファンド(評価額)	1,552,166,001
未収入金	252,000,000
(B) 負債	313,544,941
未払収益分配金	269,931,489
未払解約金	4,013,249
未払信託報酬	39,519,511
未払利息	100
その他未払費用	80,592
(C) 純資産総額(A-B)	5,415,782,142
元本	1,928,082,066
次期繰越損益金	3,487,700,076
(D) 受益権総口数	1,928,082,066口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,089円

- (注) 期首元本額は2,184,349,779円、期中追加設定元本額は217,591,670円、期中一部解約元本額は473,859,383円、1口当たり純資産額は2,8089円です。
- (注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額10,272,730円。(野村中国株式(除くA株)マザーファンド)
- (注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額136,773円。(ノムラ新中国A株マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程(2016年10月26日～2017年10月25日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年10月26日～ 2017年10月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	59,494,639円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,470,351,460円
c. 信託約款に定める収益調整金	501,902,991円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,725,882,475円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,757,631,565円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	19,488円
g. 分配金	269,931,489円
h. 分配金(1万口当たり)	1,400円

## ○損益の状況 (2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,636
支払利息	△ 15,636
(B) 有価証券売買損益	1,606,366,445
売買益	1,730,290,596
売買損	△ 123,924,151
(C) 信託報酬等	△ 76,504,710
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,529,846,099
(E) 前期繰越損益金	1,725,882,475
(F) 追加信託差損益金	501,902,991
(配当等相当額)	( 426,459,881)
(売買損益相当額)	( 75,443,110)
(G) 計(D+E+F)	3,757,631,565
(H) 収益分配金	△ 269,931,489
次期繰越損益金(G+H)	3,487,700,076
追加信託差損益金	501,902,991
(配当等相当額)	( 426,691,742)
(売買損益相当額)	( 75,211,249)
分配準備積立金	2,985,797,085

- \*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- \*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- \*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	1,400円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村中国株式（除くA株）マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日2017年10月25日）

作成対象期間（2016年10月26日～2017年10月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、現地市場が休場等の場合や資金動向・市況動向等によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	上海証券取引所、深セン証券取引所のB株市場に上場している株式および香港取引決済所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、他の金融商品取引所に上場（準ずるものを含みます。）している中国の企業および中国に主たる拠点を有する企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落率	期中騰落率			
	円	%	%	%	%	百万円
5期(2013年10月25日)	15,350	34.4	29.7	98.8	—	7,238
6期(2014年10月27日)	18,574	21.0	16.8	98.3	—	5,147
7期(2015年10月26日)	23,306	25.5	18.2	97.5	—	4,172
8期(2016年10月25日)	21,427	△ 8.1	△ 11.6	99.8	—	3,249
9期(2017年10月25日)	31,475	46.9	47.6	99.3	—	3,826

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* ベンチマーク（＝MSCIチャイナ インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)）は、MSCI China Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社（運用の権限委託先を含みます。）が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レートで円換算しております。

\* MSCI China Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCIに帰属しております。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2016年10月25日	21,427	—	—	99.8	—
10月末	20,859	△ 2.7	△ 2.7	97.4	—
11月末	21,876	2.1	3.0	97.9	—
12月末	21,837	1.9	1.4	97.6	—
2017年1月末	22,826	6.5	6.5	98.9	—
2月末	23,451	9.4	9.6	98.3	—
3月末	24,094	12.4	11.8	98.6	—
4月末	24,460	14.2	13.4	99.5	—
5月末	25,837	20.6	19.5	97.9	—
6月末	26,799	25.1	23.1	97.5	—
7月末	28,374	32.4	30.3	96.7	—
8月末	30,005	40.0	36.7	97.9	—
9月末	29,999	40.0	40.0	96.3	—
(期末)					
2017年10月25日	31,475	46.9	47.6	99.3	—

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。



## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首21,427円から期末31,475円となりました。

- (横ばい) 2016年9月の中国工業部門企業利益の伸び率が鈍化したことや、中央経済工作会議で金融政策をやや引き締める方針が強調されたことが嫌気された一方、円安が進行したこと
- (上 昇) 中国人民銀行（中央銀行）が資金供給を行なったこと、米中首脳電話会談で米中関係の不透明感が後退したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）後に利上げペース加速への懸念が後退したこと
- (上 昇) フランス大統領選挙でEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したこと、現代版シルクロード構想「一帯一路」に関する国際会議が開催されたこと、中国本土株が国際的な株価指数に採用決定と発表されたこと
- (上 昇) 中国本土からの資金流入や、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げについて慎重なスタンスを示したことが好感されたこと、主要企業が相次いで好決算を発表したこと、人民銀行が預金準備率引き下げを決定したこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

高い利益成長率が期待できるIT（情報技術）セクターやバリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄が多い金融セクターをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としました。

### ＜投資比率を引き上げた主な銘柄＞

- ①収益性の高い長期保障型の保険商品の販売増により長期の利益指標やバリュエーションが改善されると判断した金融会社China Pacific Insurance
- ②成長著しい中国のEコマース（電子商取引）業界において強固なポジションを築いており、収益性の改善が期待できると判断した一般消費財・サービス会社JD.com

### ＜投資比率を引き下げた主な銘柄＞

- ①売上成長が期待していた水準に届かず、バリュエーションの切り上がり余地も限定的だと判断した電気通信サービス会社China Mobile
- ②非中核事業の立ち上げコストが想定以上に増加しかねず、利益成長の重石となると判断したIT会社Baidu

### ・期末の状況

- (1) インターネットの普及率が高まる中、オンラインショッピングやゲーム等のサービスセグメントにおける少数の会社による市場シェアが拡大し、今後も関連する企業の業績は堅調に推移すると予想されることから、ITセクターをオーバーウェイトとしています。また、マクロ経済回復の恩恵を受ける一方で、バリュエーションが割安にある金融株をオーバーウェイトとしています。一方、バリュエーションが割高な銘柄が多い生活必需品セクターや、固定資産投資が減速傾向にあり、ネガティブな影響を受けると判断した資本財・サービスセクターをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低い投資比率）としています。
- (2) 国有企業改革で業績改善が期待される銘柄や、中国における課題である環境問題に関連した銘柄なども保有しています。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

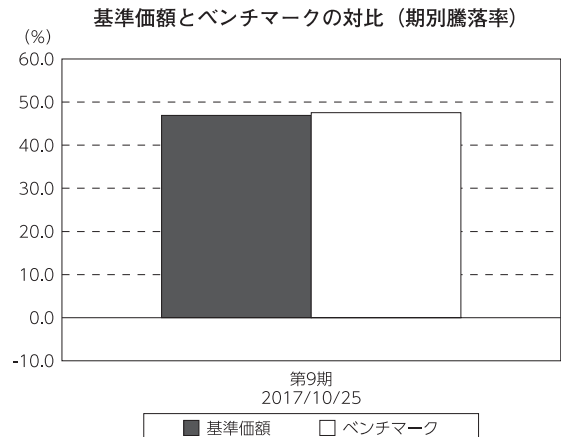
今期の基準価額の騰落率が+46.9%となったのに対し、ベンチマーク（MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））は+47.6%となりました。

### （主なプラス要因）

- ①中核となるEコマース事業で高い売上成長が続いており、クラウドサービスや決済関連などの事業も順調に成長すると判断しオーバーウェイトとしていた中国のIT会社Alibaba Group Holdingの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②高級車の需要拡大や新車種の投入により利益成長が加速すると見込まれ、バリュエーション面も割安な水準にあると判断しオーバーウェイトとしていた一般消費財・サービス会社Brilliance China Automotive Holdingsの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ①政策当局による不動産価格抑制策の強化を受けアンダーウェイトしていた不動産セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②石油価格の先行き不透明感から株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギー会社China Petroleum and Chemical Corporationをオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 中国経済は、主に政府系企業の景況感を示す中国製造業PMI（購買担当者景気指数）および民間中小企業が主な調査対象である財新中国製造業PMIがともに9月も景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回るなど安定した成長を維持しています。また、所得環境の改善などに支えられ消費が底堅く推移するとみられ、中国景気を下支えすると見ています。一方、一部地域での不動産抑制策や環境汚染防止策の強化などによる影響が注目されます。また、第19回中国共産党大会で選出された今後5年間の中国指導部による政策の方向性などに注目が集まると見ています。
- (2) 本土株が国際的な株価指数に採用決定となったことや、堅調な経済環境を背景に、工業企業利益が改善し、上場企業の業績見通しも概ね良好なことなどが投資家心理を支えると見ています。

### ・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けるとされる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

- (1) インターネットの普及により恩恵を享受できると見込まれるITセクター
- (2) マクロ経済回復から恩恵を受けており、バリュエーション面でも割安な銀行・保険銘柄を中心とする金融セクター
- (3) 国有企業改革から恩恵を受けると期待される銘柄や、環境に配慮した持続可能な経済成長達成のための政策から恩恵を受ける代替エネルギー・環境関連セクター

なお、組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.096 (0.096)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0.049 (0.049)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (13) (0)	0.051 (0.051) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	49	0.196	
期中の平均基準価額は、25,034円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年10月25日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 516	千米ドル 2,429	百株 164	千米ドル 2,269
国	香港	37,224 (162)	千香港ドル 28,806 (184)	88,977	千香港ドル 78,545

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年10月26日～2017年10月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,077,128千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,327,540千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年10月25日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 252	百万円 13	% 5.2	百万円 1,017	百万円 115	% 11.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月25日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	407	373	6,479	738,088	インターネットソフトウェア・サービス	
BAIDU INC - SPON ADR	94	41	1,082	123,307	インターネットソフトウェア・サービス	
CHINA LODGING GROUP-SPON ADS	—	11	154	17,602	ホテル・レストラン・レジャー	
CTRIP.COM INTERNATIONAL -ADR	—	12	57	6,568	インターネット販売・通信販売	
JD.COM INC-ADR	—	164	631	71,966	インターネット販売・通信販売	
MOMO INC-SPON ADR	—	30	93	10,676	インターネットソフトウェア・サービス	
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADS	—	179	143	16,394	インターネット販売・通信販売	
WEIBO CORP-SPON ADR	—	43	412	46,942	インターネットソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	501 2	853 8	9,055 —	1,031,547 <27.0%>	
(香港)			千香港ドル			
CHINA MOBILE LTD	2,730	1,330	10,440	152,431	無線通信サービス	
ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H	1,200	845	2,843	41,514	建設資材	
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B	2,318	870	934	13,646	自動車	
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	1,780	1,680	868	12,680	石油・ガス・消耗燃料	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	5,660	3,220	6,745	98,490	自動車	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	2,180	2,980	7,613	111,162	不動産管理・開発	
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,771	931	2,253	32,897	不動産管理・開発	
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	11,580	10,400	11,772	171,882	各種電気通信サービス	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	17,758	13,498	7,653	111,739	石油・ガス・消耗燃料	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	2,880	1,080	1,617	23,620	保険	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	1,020	2,560	37,378	保険	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,845	2,715	17,959	262,211	保険	
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	—	3,740	2,494	36,420	水道	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,220	1,300	1,471	21,485	建設・土木	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	57,156	41,456	28,232	412,189	銀行	
BANK OF CHINA LTD-H	18,550	18,550	7,364	107,519	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA-H	6,557	5,117	3,147	45,946	銀行	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC-H	720	—	—	—	電気設備	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	326	1,882	6,953	101,528	保険	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	—	2,450	1,519	22,177	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	22,700	23,040	8,317	121,434	銀行	
TENCENT HOLDINGS LTD	2,212	1,523	52,909	772,471	インターネットソフトウェア・サービス	
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	—	270	464	6,788	資本市場	
3SBIO, INC	3,410	—	—	—	バイオテクノロジー	
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	11,680	—	—	—	水道	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	—	270	1,853	27,061	電力	
JACOBSON PHARMA CORP LTD	18,680	—	—	—	医薬品	
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	1,795	5,950	1,523	22,238	機械	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	197,709 23	146,118 24	189,515 —	2,766,920 <72.3%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	198,210 25	146,971 32	— —	3,798,468 <99.3%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,798,468	% 94.7
コール・ローン等、その他	212,493	5.3
投資信託財産総額	4,010,961	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（3,814,986千円）の投資信託財産総額（4,010,961千円）に対する比率は95.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.92円、1香港ドル=14.60円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,010,961,933
コール・ローン等	200,272,864
株式(評価額)	3,798,468,221
未収入金	11,703,716
未収配当金	517,132
(B) 負債	184,186,508
未払金	16,186,325
未払解約金	168,000,000
未払利息	183
(C) 純資産総額(A-B)	3,826,775,425
元本	1,215,803,093
次期繰越損益金	2,610,972,332
(D) 受益権総口数	1,215,803,093口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,475円

(注) 期首元本額は1,516,667,328円、期中追加設定元本額は119,751,078円、期中一部解約元本額は420,615,313円、1口当たり純資産額は3,1475円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村新中国株投資 1,215,803,093円

## ○損益の状況 (2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	65,732,569
受取配当金	65,741,131
受取利息	13,695
支払利息	△ 22,257
(B) 有価証券売買損益	1,257,770,129
売買益	1,373,096,607
売買損	△ 115,326,478
(C) 保管費用等	△ 1,764,143
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,321,738,555
(E) 前期繰越損益金	1,733,169,542
(F) 追加信託差損益金	208,248,922
(G) 解約差損益金	△ 652,184,687
(H) 計(D+E+F+G)	2,610,972,332
次期繰越損益金(H)	2,610,972,332

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

&lt;変更適用日：2017年3月31日&gt;

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

&lt;変更適用日：2017年3月31日&gt;



# ノムラ新中国A株マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日2017年10月25日）

作成対象期間（2016年10月26日～2017年10月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 各投資信託証券への投資比率は、各投資信託証券の収益性および流動性ならびにこの信託の資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
主な投資対象	上海証券取引所、深セン証券取引所のA株市場に上場している株式に実質的に投資する円建ての外国投資法人であるBNPパリバフレキシブルチャイニーズ・エクイティAクラスIの投資信託証券を主要投資対象とします。また、中国A株に実質的に投資を行う上場投資信託の投資信託証券、および中国株の株価指数（その指数の対象銘柄に中国A株を含むものに限り、）を対象指数とした上場投資信託の投資信託証券を投資対象とします。 なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
5期(2013年10月25日)	9,340	23.9	120.38	36.0	97.8	3,094
6期(2014年10月27日)	9,916	6.2	138.91	15.4	99.4	2,166
7期(2015年10月26日)	14,929	50.6	224.42	61.5	97.2	1,781
8期(2016年10月25日)	32,175	115.5	169.00	△24.7	98.4	1,290
9期(2017年10月25日)	42,991	33.6	211.87	25.4	98.3	1,552

\*基準価額の算出にあたっては、従来、営業日前日の株価を営業日前々日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートで円換算しておりましたが、2014年7月17日より適用する為替レートを営業日前日香港時間16時にブルームバーグが発表する為替レートに変更しております。また、参考指数についても、従来は営業日前々日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替を適用しておりましたが、7月17日より営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートに変更しております。

\*参考指数(=MSCIチャイナA インデックス(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI China A Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社(運用の権限委託先を含みます。)が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートで円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*MSCI China A Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCIに帰属しております。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ、WMロイター)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2016年10月25日	円	%		%	%
	32,175	—	169.00	—	98.4
10月末	32,471	0.9	168.98	△0.0	94.2
11月末	35,384	10.0	187.16	10.7	96.8
12月末	33,514	4.2	178.32	5.5	99.3
2017年1月末	34,207	6.3	178.96	5.9	99.2
2月末	34,114	6.0	180.24	6.6	98.5
3月末	33,841	5.2	177.49	5.0	99.1
4月末	34,211	6.3	175.49	3.8	98.0
5月末	34,751	8.0	173.92	2.9	98.3
6月末	37,616	16.9	188.92	11.8	98.8
7月末	38,544	19.8	191.06	13.1	99.2
8月末	40,082	24.6	200.12	18.4	98.6
9月末	40,552	26.0	203.36	20.3	98.4
(期末) 2017年10月25日	42,991	33.6	211.87	25.4	98.3

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIチャイナA インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首32,175円から期末42,991円となりました。

- (上昇) 2016年11月、中国主導の新シルクロード経済圏の確立が有利になると期待されたことや深セン・香港の両取引所間の相互取引開始時期が正式に発表されたことなどが好感されたこと。
- (下落) 2016年12月、FRB (米連邦準備制度理事会) が1年ぶりに利上げしたことを受けて資金流出への警戒感が高まったことや、中国人民銀行が市場から資金回収を行ったことで資金のひっ迫懸念が台頭したこと。
- (上昇) 2017年6月、堅調な経済指標の発表などが好感されたことや、国際株式指数への中国本土株の採用発表を受け、海外からの資金流入が期待されたこと。
- (上昇) 2017年8月、国有企業改革への推進期待が高まったことや、主要企業が相次ぎ好決算を発表したことなどが好感されたこと。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・組入比率

中国A株に実質的に投資を行う外国投資法人である「BNPパリバフレキシィーⅢチャイニーズ・エクイティ A クラス I（以下、外国投資法人）」を中心に組入れを行いました。

期を通じて外国投資法人への投資比率は概ね高位の組入れを維持しました。

### ・期中の主な動き

- ・外国投資法人においては、2016年11月、政府の一帶一路構想による恩恵を受けると見込み、非鉄金属会社やアルミメーカーなどの株式を新たに買い付けしました。また12月、国有企業改革における恩恵を受けると見込み、石油の総合メーカーなどの株式を新たに買い付けしました。一方で、11月、新エネルギー自動車業界を対象とした補助金が期待外れと判断したため、自動車メーカーなどの株式を全売却しました。2017年4月、経済特区での不動産建設による恩恵を受けると見込み、総合不動産開発会社などの株式を新たに買い付けしました。また、7月に電気自動車などで需要の拡大が見込まれるコンデンサメーカーや、8月に国内外での事業が好調な自動車部品メーカーなどの株式を新たに買い付けしました。一方で、バリュエーション（投資価値評価）の割高感が強まったため、7月にアドバンスセラミックスの製造会社、8月に商業銀行などの株式を全売却しました。
- ・為替につきましては、期を通じてヘッジは行いませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

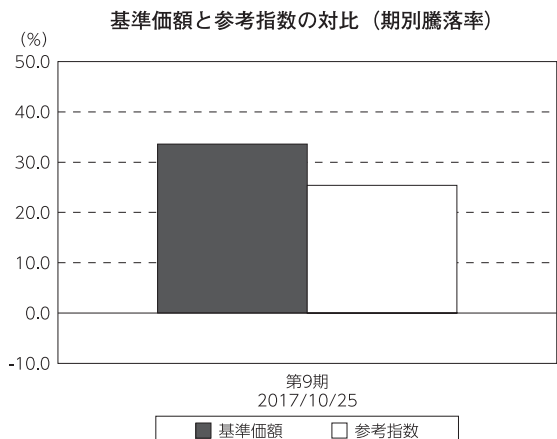
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の25.4%の上昇に対し、基準価額は33.6%の上昇となりました。

### (主なプラス要因)

業種配分効果としては、パフォーマンスが良かった生活必需品セクターをオーバーウェイトしていたことや、パフォーマンスが悪かったヘルスケアセクターや公益事業セクターをアンダーウェイトしていたこと



(注) 参考指数は、MSCIチャイナAインデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

当ファンドは、外国投資法人への投資を通じて中国A株に実質的に投資します。  
外国投資法人への投資比率は高位の組入れを維持します。

### ・外国投資法人の投資方針

当ファンドでは、中国A株のなかでも投資家の需要が強いと見込まれる大型株・優良銘柄を中心としたポートフォリオを維持していく方針です。セクター別では、利鞘の拡大や不良債権比率の低下などから、金融セクターは業績の改善が続くと見込んでいます。また、国有企業改革やインフラ投資関連、官民連携事業に該当し、安定した利益成長が見込まれ、バリュエーションも妥当な水準にあると思われる銘柄にも注目しています。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年10月25日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2016年10月26日～2017年10月25日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	BNPパリバフレキシ-IIIチャイニーズ・エクイティAクラスI	口 -	千円 -	口 4,216	千円 149,784

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年10月26日～2017年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月25日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額	比率	
	口	口	口	千円	%	
	上海株式指数・上証50連動型上場投資信託	38	38	1,290	0.1	
	BNPパリバフレキシ-IIIチャイニーズ・エクイティAクラスI	39,534	35,318	1,524,889	98.2	
合	計	口数・金額	39,572	35,356	1,526,180	
	銘柄数<比率>	2	2	<98.3%>		

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,526,180	% 93.3
コール・ローン等、その他	109,995	6.7
投資信託財産総額	1,636,175	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,636,175,324
コール・ローン等	109,995,256
投資信託受益証券(評価額)	1,526,180,068
(B) 負債	84,000,112
未払解約金	84,000,000
未払利息	112
(C) 純資産総額(A-B)	1,552,175,212
元本	361,044,405
次期繰越損益金	1,191,130,807
(D) 受益権総口数	361,044,405口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,991円

(注) 期首元本額は400,952,567円、期中追加設定元本額は41,869,191円、期中一部解約元本額は81,777,353円、1口当たり純資産額は4,2991円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・野村新中国株投資 361,044,405円

## ○損益の状況 (2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,866
支払利息	△ 12,866
(B) 有価証券売買損益	407,109,464
売買益	407,109,464
(C) 当期損益金(A+B)	407,096,598
(D) 前期繰越損益金	889,126,047
(E) 追加信託差損益金	116,130,809
(F) 解約差損益金	△ 221,222,647
(G) 計(C+D+E+F)	1,191,130,807
次期繰越損益金(G)	1,191,130,807

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# BNP PARIBAS FLEXI III Chinese Equities “A” Class I

2016年12月31日決算

(計算期間:2016年1月1日から2016年12月31日まで)

## ■当ファンドの仕組み

形 態	特定投資ファンド「SICAV - SIF」
投 資 対 象	中国A株
受託会社兼管理事務 代 行 会 社	BNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A.
投 資 顧 問 会 社	BNP Paribas Investment Partners Asia Limited,
副 投 資 顧 問 会 社	HFT Investment Management (HK) Limited,
保管銀行兼副管理事務 代 行 会 社	BNP Paribas Securities Services, Luxembourg branch,

\* 作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。



中国A株

日本円

**純資産計算書**

資産	<b>1,342,719,851</b>
証券ポートフォリオ(取得価額)	1,246,266,121
未実現利益/(損失)	65,850,363
証券ポートフォリオ(時価)	1,312,116,484
金融商品の未実現利益	0
現預金および定期預金	30,603,367
その他資産	0
負債	<b>2,492,013</b>
当座借越	0
その他負債	2,492,013
純資産	<b>1,340,227,838</b>

**損益および純資産変動計算書**

投資および資産による収益	<b>38,832,249</b>
運用手数料	15,497,750
保管費用	11,238,938
支払利息	407,079
支払利息(金利スワップ)	0
その他費用	1,522,584
租税公課	130,930
成功報酬	0
取引手数料	7,299,399
管理手数料	1,767,818
総費用	<b>37,864,498</b>
投資収益(ネット)	<b>967,751</b>
投資有価証券からの実現益(ネット)	-245,904,356
その他実現益	-241,109,399
実現益(ネット)	<b>-486,046,004</b>
未実現収益/(損失)の変動:	
投資有価証券	-219,021,703
金融商品	0
事業活動に伴う純資産の変化	<b>-705,067,707</b>
設定/(償還)(ネット)	<b>-2,229,874,919</b>
配当金	0
当期中の純資産の増加/(減少)	<b>-2,934,942,626</b>
期初純資産	<b>4,275,170,464</b>
連結純資産の再評価	0
期末純資産	<b>1,340,227,838</b>

## BNP PARIBAS FLEXI III

## 過去3年間の主要データ

		日本円	日本円	日本円
中国A株		14/12/31	15/12/31	16/12/31
	純資産	2,767,159,396	4,275,170,464*	1,340,227,838
Shares "I" Capitalisation shares (シェアーズ "I" キャピタリゼーション シェアーズ)				
発行済株数		184,738	109,968	39,534
一株当たり純資産		14,979	38,876*	33,901

\* 中国のキャピタルゲイン課税のための引当金の余剰額をファンドに繰り戻して算出しています。2015年12月31日のFlexi III Chinese Equity Aの正式なNet Asset Valueへの影響はございません。

## 組入資産の明細

Shares	Names	Ccy	Market value(日本円)	% net asset value
201,300	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD - A	CNY	14,311,613	1.07%
56,400	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD - A	CNY	16,115,260	1.20%
9,700	ANHUI SUN-CREATE ELECTRONI - A	CNY	11,880,604	0.89%
70,400	ANHUI YINGLIU ELECTROMECHA - A	CNY	25,998,338	1.94%
37,200	APPLE FLAVOR & FRAGRANCE - A	CNY	12,747,536	0.95%
37,300	AVIC AIRCRAFT CO LTD - A	CNY	13,359,939	1.00%
447,000	BANK OF CHINA LTD - A	CNY	25,905,879	1.93%
202,000	BANK OF COMMUNICATIONS CO - A	CNY	19,636,295	1.47%
73,600	BANK OF GUIYANG CO LTD - A	CNY	19,566,682	1.46%
70,500	BEIJING NEW BUILDING MATERIALS - A	CNY	12,221,848	0.91%
31,474	BEIJING ORIGINWATER TECHNOLOGY - A	CNY	9,290,058	0.69%
113,570	BEIJING SHOUHANG RESOURCES - A	CNY	16,761,007	1.25%
91,700	CHAOZHOU THREE-CIRCLE GROUP - A	CNY	24,533,087	1.83%
279,200	CHINA CITIC BANK CORP LTD - A	CNY	30,151,284	2.25%
442,700	CHINA CONSTRUCTION BANK - A	CNY	40,573,343	3.03%
456,000	CHINA EVERBRIGHT BANK CO - A	CNY	30,038,205	2.24%
166,800	CHINA MERCHANTS BANK - A	CNY	49,458,517	3.69%
51,700	CHINA MERCHANTS SECURITIES - A	CNY	14,223,586	1.06%
93,300	CHINA NONFERROUS METAL IND - A	CNY	12,559,166	0.94%
47,500	CHINA PACIFIC INSURANCE GR - A	CNY	22,222,958	1.66%
373,000	CHINA PETROLEUM + CHEMICAL - A	CNY	33,996,834	2.54%
139,800	CHINA SHENHUA ENERGY CO - A	CNY	38,108,167	2.84%
61,400	CHONGQING DEPARTMENT STORE - A	CNY	24,236,675	1.81%

39,800	CHONGQING FULING ELECTRIC - A	CNY	27,947,512	2.09%
107,000	CITIC SECURITIES CO - A	CNY	28,950,875	2.16%
51,700	DAYE SPECIAL STEEL CO LTD - A	CNY	11,096,662	0.83%
89,400	FINANCIAL STREET HOLDINGS - A	CNY	15,513,404	1.16%
160,800	FUSHUN SPECIAL STEEL CO - A	CNY	18,611,233	1.39%
68,800	GF SECURITIES CO LTD - A	CNY	19,542,422	1.46%
45,600	GREE ELECTRIC APPLIANCES I - A	CNY	18,914,082	1.41%
57,800	HEBEI BAOSHUO CO - A	CNY	14,577,465	1.09%
260,900	HESTEEL CO LTD - A	CNY	14,680,908	1.10%
7,200	HUADONG MEDICINE CO LTD - A	CNY	8,742,173	0.65%
53,400	HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS - A	CNY	14,349,419	1.07%
29,000	HUBEI JUMPCAN PHARMACEUT - A	CNY	15,272,824	1.14%
37,300	HYBIO PHARMACEUTICAL CO LTD - A	CNY	11,298,763	0.84%
158,900	INDUSTRIAL BANK CO LTD - A	CNY	43,207,566	3.22%
89,800	INNER MONGOLIA YILI INDUS - A	CNY	26,626,947	1.99%
120,600	JILIN LIYUAN PRECISION MAN - A	CNY	24,930,113	1.86%
8,600	KWEICHOW MOUTAI CO LTD - A	CNY	48,414,147	3.61%
36,400	NANFANG ZHONGJIN ENVIRONME - A	CNY	16,005,685	1.19%
117,254	PING AN INSURANCE GROUP CO - A	CNY	69,989,226	5.21%
269,800	POLY REAL ESTATE GROUP CO - A	CNY	41,499,713	3.10%
64,800	SAIC MOTOR CORPORATION LTD - A	CNY	25,600,605	1.91%
245,700	SAILUN JINYU GROUP CO LTD - A	CNY	16,847,363	1.26%
83,700	SHANDONG WEIDA MACHINERY - A	CNY	16,286,952	1.22%
71,400	SHANGHAI FEILO ACOUSTIC CO - A	CNY	12,666,568	0.95%
36,100	SHANGHAI INTERNATIONAL AIR - A	CNY	16,129,210	1.20%
54,900	SHANGHAI JIABAO IND & COMM - A	CNY	13,328,114	0.99%
61,800	SHANGHAI SMI HOLDING CO LT - A*	CNY	21,177,359	1.58%
104,200	SHENZHEN ZHONGJIN LINGNAN - A	CNY	19,573,792	1.46%
67,200	SINOCHEM INTL CORP - A	CNY	13,200,798	0.98%
98,900	SINOPEC SHANGHAI PETROCHE - A	CNY	10,730,366	0.80%
39,200	SUNWODA ELECTRONIC CO LTD - A	CNY	9,179,800	0.68%
22,800	SUZHOU ANJIE TECHNOLOGY CO - A	CNY	13,981,978	1.04%
102,900	SUZHOU GOLD MANTIS CONSTR - A	CNY	16,971,899	1.27%
22,300	SUZHOU SUSHI TESTING INSTR - A	CNY	12,905,177	0.96%
29,400	TONGHUA DONGBAO PHARMACEUT - A	CNY	10,862,213	0.81%
17,800	WANGSU SCIENCE + TECHNOLOG - A	CNY	16,076,747	1.20%
203,000	XINHU ZHONGBAO CO LTD - A	CNY	14,227,275	1.06%
48,800	XIWANG FOODSTUFFS CO LTD - A	CNY	19,953,633	1.49%
74,700	ZHEJIANG JIULI HI-TECH - A	CNY	12,584,993	0.94%
35,643	ZHENGZHOU YUTONG BUS CO - A	CNY	11,763,622	0.88%

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年10月25日現在)

年 月	日
2017年10月	-
11月	1
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。